

大豊町一般職の職員の給与に
関する条例の一部を改正する
条例の専決処分承認 (賛成・全員)

プロジェクト推進室が設置された
ことに伴い、行政職給料表の職務の
級6級に室長を加える。

南国・香南・香美租税債権管
理機構と大豊町の町税等の滞
納整理に関する事務の委託に
関する協議 (賛成・全員)

大豊町の町税等の滞納整理に関す
る事務を南国・香南・香美租税債権
管理機構に委託。

大豊町議会委員会条例の一部
を改正する条例 (賛成・全員)

プロジェクト推進室が設置された
ことに伴い、総務産業建設常任委員
会の所管事務調査等とする。

大豊町過疎地域自立促進特別
事業基金条例 (賛成・全員)

大豊町過疎地域自立促進特別事業
の費用を基金で対応できるように基金
を創設する。本年度1,650万円
の基金を積み立て、翌年度のソフト
事業に充当する。

大豊町移住促進研修所設置及
び管理条例 (賛成・全員)

移住希望者の生活体験と移住準備
に供する施設を設置する。

大豊町印鑑条例の一部を改正
する条例 (賛成・全員)

外国人登録法の廃止により、印鑑
証明事務に変更が生じるための規定
整理。

大豊町社会体育施設の設置及
び管理に関する条例の一部を
改正する条例 (賛成・全員)

大豊町東部農村広場の賃貸借契約
期限が満了となり、社会体育施設か
ら除く。

大豊町暴力団排除条例の一部
改正に伴う関係条例等の整備
に関する条例 (賛成・全員)

大豊町暴力団排除条例の字句訂正
に伴い、公の施設の設置及び管理条
例等の暴力団排除に関する条文の改
正。

大豊町の特定の事務を取り扱
わせる郵便局の指定等 (賛成・全員)

外国人登録法の廃止により、町と
郵便局との協定書の取り扱う事務の

範囲から外国人登録の事務を削除す
る。

大豊町過疎地域自立促進計画
書の変更 (賛成・全員)

現事業計画に「拠点観光施設整備
事業」、「大豊町史編纂事業」と「杉
の大スギ再生事業」を加える。

大豊町辺地総合整備計画の策定
(賛成・全員)

辺地の対象地区である立川地区に
おいて、町道の改良を施工する。

町道の路線認定 (賛成・全員)

川口南地内の県道川之江大豊線の
一部が本町に移管されることになり、
この路線を町道年
平第一線と年平オ
カノ八ナ線に認定
する。

嶺北広域行政
事務組合規約
の一部を改正
する規約 (賛成・全員)

嶺北広域行政
事務組合の管理者と
副管理者の任期は、
関係町村の長とし
ての任期としてい
たが、これを4年
とする。



杉の大杉 (国・特別天然記念物)

契約の締結

24水第1号 大杉地区簡易水道整備工事
請負契約 (賛成・全員)

- 1 契約の目的 24水第1号 大杉地区簡易水道整備工事
- 2 契約の方法 指名競争入札
- 3 契約金額 2億1千525万円
- 4 契約の相手方 高知市日の出町6番9号 株式会社中島工務店 代表取締役 増本 正人

主な質疑

○一般会計補正予算 (第2回)

顧問弁護士料の内容
小川智也 議員

都築純一 総務課長

現在までは、弁護士に
相談をする案件が発生し

前野由和 議員

総務費の一般管理費906
万4千円の主な内容は。

都築純一 総務課長
一般職退職手当、嶺北
広域行政事務組合負担金
と地区集会所等整備事業
費補助金(西峰土居・柚
木)である。

た場合には委託契約の締
結をしないで行っていた
が、今後は委託契約に基
づき相談するための委託
料である。

前野由和議員

子供のための手当費を
児童手当費に予算を組み
替えた理由は。



今井達也 住民課長

子どものための手当費
は、東日本大震災の復興
財源の確保のために、平
成24年4月から旧法であ
る児童手当に戻ったこと
により予算を組み替える
ものである。



三谷幸一郎 議員

鳥獣被害緊急対策事業
費補助金の内容は。



宮内伸彦 産業建設課長

シカ進入防止柵(ネッ
ト)を庵谷地区と八畝地

区へ設置するための補助
金である。

小川智也議員

昨年度、東土居でラフ
ティングを行う来訪客の
トイレ利用でのトラブル
があったと聞いているが、
その対策は。



佐々木讓 プロジェクト推進室長

本年度ラフティングを
開始する前にトラブルが
ないように町、ラフティ
ング業者と地元の方で協
議を行った。

前野由和議員
がけくずれ住家防災対
策工事費1,400万円
の内容は。

宮内伸彦 産業建設課長
災害工事を庵谷地区、
予防工事を怒田地区と大
畑井地区で計画している。



今井安博 議員

香南市で仏像が盗難に
あったと報道されたが、
本町には国宝級の仏像も
沢山あるが、教育委員会
としてどのような対策を
講じたか。



吉松英喜 教育長

香南市で仏像が盗難に
あったと報道された時に
仏閣管理者に対して、電
話で注意喚起をし、更に
後日書面にて周知徹底を
図った。

小川智也議員

杉の大スギ再生工事業
に対する県民俗文化財等
保存事業費補助金447万2
千円が減額され、一般税
源となっている理由は。

吉松英喜 教育長
県民俗文化財等保存事



岩崎憲郎 町長

1ターンの、Uターンは
関係なく町外に住所を有
する方で、これから本町
で生活を希望する方とし
ている。

前野由和議員
1ターンの、Uターンの
取扱いはどうなるのか。

佐々木讓 プロジェクト推進室長
1名である。

今井安博議員
現在、大豊町への移住
希望者の生活体験希望者
数は何名いるのか。

業費補助金交付要綱で、
杉の大スギの再生工事は
補助対象となっていたが、
補助金交付要綱が変更さ
れ補助対象外となったこ
との確認をしないで当初
予算を計上していた。
○大豊町移住促進研修所
設置及び管理条例